

CAUSE

#03 2011.spring

みらいファンド沖縄 広報誌「コース」第3号 2011年春

特集

地域社会のみらいへの投資

資源としての寄付の実態

column

新たな視点から公共私を考える
NPOとお金の話

みらいファンド沖縄 infomation

事業の報告
イベントのお知らせ

みらいのたね通信から1枚。

みらいファンド沖縄web siteには、NPOなどの活動を紹介する「みらいのたね通信」があります。ここでは、地域情報ポータルサイト「まちのたね通信」に、フォトレポーターと呼ばれるボランティアスタッフが投稿した写真の中から、公益活動を紹介したものを抽出しています。このコーナーでは、そこからセレクトした1枚をご紹介します。

まちのたね通信で知る「支援先の声」

今回ご紹介する印象的な一枚は「粟国しまのたね通信」に投稿されたバドミントン指導の風景を撮影したレポートです。

このバドミントン指導は「しまのたね通信」編集員である大見謝恒章さんが考案した「沖縄離島バドミントン基金」によって実現しました。

この「沖縄離島バドミントン基金」は、設立者の大見謝さん自身が、バドミントンの元国体選手でもあり、一昨年まで国体成年男子監督を務めながら離島の子供達の指導にあたっていた経験から、県内の離島での指導者不足を解決したい、という思いから生まれたものです。

私達は生活の周囲には様々な社会課題があり、それを支援したいと思いついに寄付をしたりすることも少なくはありません。しかし、寄付したお金が実際にどのように活用されているかを知る機会は、正直いって少ないでしょう。

今回、このように「しまのたね通信」から、自分が共感し実際に支援した基金が、どのように活用されているか、そして、基金に関わった方達の“生の声”を知ることが出来ました。

先日の未曾有の地震しかり、私達が社会生活を営んでいく上で、なんらかの金銭的支援が必要な場面は、これからも出てくるでしょう。また、県内にある多くのNPOが金銭的支援を求めています。その際、キチンとしたお金の使われ方が見える・知ることが出来ることは、これからとても重要になってくると思います。

何か社会に貢献したいと感じている皆様にとって、自分の寄付が実際にどのように使われているかを確認出来る媒体として「まちのたね通信」は大きな役割を担うかも知れません。

(まちのたね通信エバンジェリスト/新開育恵)

まちのたね通信ネットワーク <http://machitane.net/>
まちのたね通信のお問い合わせ info@machitane.net



基金設立者のミジャさん、他2名の方が来島し、小中バド部の指導を金曜日、土曜日の2日間学校体育館で行われています。
バド専門の指導者が居ない離島の子供達のために設立された基金です。
少ない時間ですが中身の濃い指導となっています。

投稿日時: 2011-02-26 14:45:44

投稿したフォトレポーター: MAHANAさん
タグ: バドミントン基金

CAUSE #03

みらいファンド沖縄 広報誌「コース」
第3号 2011年春

発行日: 2011年3月30日
発行: 一般財団法人みらいファンド沖縄
編集: 一般財団法人みらいファンド沖縄
取材執筆協力: オフィスSaniya-mari
デザイン: DIGICOOL

- 『CAUSE』は、那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」の一環として、NPO等公益活動団体の資源循環の支援となる情報を発信するため発行いたします。
- 本誌は、およそ3か月に1度の発行を予定しており、合わせてみらいファンド沖縄が提案する公益活動を支援する基金等の情報を紹介しております。
- 掲載情報は、3/25現在のもので、イベント情報等は、都合により変更となる場合もありますので、最新情報はみらいファンド沖縄 web site にてご確認ください。
- お問い合わせ

一般財団法人
みらいファンド沖縄

903-0812 沖縄県那覇市首里当蔵町1-11-20 新垣ビル1F
TEL: 098-884-1123 FAX: 098-884-1124
e-mail: office@mirai fund.org

<http://mirai fund.org>

65.2%

日頃、社会の一員として何か社会のために役立ちたいと
思っている人の割合(全国の20歳以上の人)

内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成22年1月)より

前号のこの欄で、ボランティアをしたことがある沖縄県民は19.7%と紹介した。日本全体でも3割程度だ。けれど、「何かしたい」と常日頃から思っている人は、実に6割以上もいるという。

この調査を遡ると、1985年頃に「社会の役に立ちたい人」とそうでない人が逆転し、その後上昇している。別の調査では、「モノの豊かさ」よりも「ココロの豊かさ」を大事にしたい人の割合が1980年頃に上回っており、娯楽教養・文化などと同じように、社会貢献が精神的豊かさを得る選択肢として認知されてきたことが伺える。

この未曾有の震災でも、募金/寄付の呼びかけに多くの人が賛同している。また、個人による情報発信が身近になったことから、速くからも情報面で支援しようとする動きもある。決してみんなが余力があるとは言えない昨今だが、少しでも誰かの役に立ちたいという気持ちが、今まさに顕在化している。そしてその方法は、まだまだ多彩にある。

みらいファンド沖縄

特集 地域社会のみらいへの投資

資源としての寄付の実態

世界最大級とされる東日本大震災が起こり、被害は過去に例を見ない深刻な事態となった。さまざまな団体による災害義援金の呼び掛けがなされ、物資による支援やボランティアの活動も盛んに行われている。このような災害時のみならず、寄付や支援をするときは、誰のためにどう役立つかを考え、受け手からの情報もしっかりとキャッチしたいもの。今年『寄付白書2010』が発行された。寄付文化の革新や発展につなげる機会として、今あらためて寄付について考えたい。

その寄付、誰のためにどう役立っている？

3月11日に起きた東日本大震災は、広範囲にわたって壊滅的な被害をもたらした。被災者を激励、支援しようという動きは、行政だけでなく、企業、個人レベルでも、全国、世界各国へと瞬間に広がった。琉球新報が伝えるところによると、日本赤十字社(東京)に集まった義援金は、3月20日までで223億円を超え、これは阪神・淡路大震災をはるかに上回るペースだという(琉球新報3/23)。

支援の輪はメディアでも連日報道されたが、同時に救援格差や、必要な人に必要なものが届いていないという現状も伝えられた。

支援や寄付は、誰のためにどう役立つかを意識して行うことが大事である。災害支援に限らず、私たちはこれまでもさまざまなカタチで寄付をしてきたが、果たして、それがどのように使われているか、知っているだろうか。また、どれくらいのお金が寄付されているのだろうか。

実は、日本における寄付やボランティアの実態について、その全体像を把握できるものはこれまでにない。各国では、寄付など善意のお金の流れを明らかにするレポートが発行されており、日本においては重要な課題の一つであった。そこで日本ファンドレイジング協会が全国レベルの調査を実施。既存統計と合わせて分析を行い、初の『寄付白書2010』を今年1月に発行した。

日本初の寄付白書が発刊

同書発行研究会で日本ファンドレイジング協会常務理事・事務局長の鶴尾雅隆氏は、「白書を作成するにあたり、“寄付”をどう定義するかは、それぞれの文化や歴史、社会観によるところもあり、大変悩ましい課題であった」としながらも、寄付を「自分自身や家族のためではなく、募金活動や社会貢献等を行っている人や団体に対して、金銭や金銭以外の物品を自発的に提供する行為」と定義した。

その定義のもと、同書による調査結果および各種統計からの推計によると、寄付実施人数は3,766万人、個人寄付総額は5,455億円で、日本における寄付市場は既存統計・調査による推計よりもかなり大きいことが分かった(表1)。既存の統計では教育分野や宗教団体への寄付など、一部の寄付が除外

(表1) 寄付のマクロ規模の推計比較

	寄付推計総額
家計調査(2009年)	1,193億円
非営利サテライト勘定(2007年)	2,593億円
NPO白書2010(2010年)	2,775億円
寄付白書2010	5,455億円
寄付白書2010	3,755億円
寄付白書2010	9,210億円

出典:寄付白書2010
(注) ()内は、推計に使用されたデータの利用年

『寄付白書2010 GIVING JAPAN 2010』

日本初の寄付に関する白書の刊行について、特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 プログラムオフィサー 大石俊輔氏にお聞きしました。

一 寄付白書を発行した理由は？

主要各国では、寄付などの善意の資金の流れを明らかにする調査レポートが民間の機関から発行されていますが、日本ではこのような全体像を明らかにするために継続的に発行されるレポートがありませんでした。

そこで、日本ファンドレイジング協会では、日本で初めてとなる本書を2010年末に発行し、日本の寄付市場全体を明らかにする取り組みを始めました。市場全体を可視化することで、世の中の関心を高めていくことも目指しています。

一 これからの寄付文化はどうなっていくでしょうか？

端的に言って、<高齢者の寄付が進むか>ということが重要になってくるでしょう。なぜなら、60歳代以上の世帯が保有する個人金融資産は894.8兆円で、日本の個人金融資産の60.5%を占めているからです。

一 NPO等が寄付を受けるにあたり重要なことは？

1つ目に情報開示、2つ目にファンドレイジング力の向上、が不可欠です。寄付者にとって有益な情報を積極的に開示し、かつ魅力的なメッセージの発信と寄付されやすい仕組みの提供ができるか、この点が寄付を受けられるNPOになれるか否かを決めるといえます。



『寄付白書2010 GIVING JAPAN 2010』
編著:日本ファンドレイジング協会
日本経団連出版 ¥2,000(税別)

されることもあり、過小推計されていた可能性がある」と指摘している。

沖縄県の寄付はどれくらい？

ここで、沖縄県についてみてみたい。総務省統計局の「家計調査年報」によると、平成21年の沖縄県における1世帯当たり寄付金は1,826円とある。多少乱暴ではあるが、世帯数527,430(12月時点)に掛けると沖縄県の個人寄付総額は約9億6300万円と推計される。(表2)

一方、法人(企業)寄付についてであるが、国税庁の「平成20年会社標本調査」、沖縄国税事務所「平成20年法人税統計」をもとに、みらいファンド沖縄が作成した沖縄県内の企業寄付推計結果(平成20年度)によると、沖縄県企業の年間寄付総額は約14億円。寄付金支出法人数は2,067社、1社あたり約68万と推計される(表3)。実際には本誌『CAUSE』第1号(2010年秋号)の特集記事でも紹介したように、企業の社会貢献の手法として企画された寄付付き商品も多くあり、実際の寄付総額を把握するのは難しいと言える。

以上のことから、正確とは言えなくとも、個人、企業を合わせると、沖縄の寄付規模は約24億円となり、相当な金額となることからわかる。

さらに沖縄県では、県民税の寄付控除の対象法人を拡大する条例が施行された。平成23年度課税分(平成22年中の所得申告による課税分)より、独立行政法人、公益社団・財団法人、認定NPO法人等への寄付も、県民税控除の対象となった。これを受け、各市町村でも今後それに追随すると見られる。

また、国においても、寄付税制の大改革が検討されていることから、制度の面での後押しも強くなり、今後ますます寄付への関心が高まることは間違いない。

(表2) 沖縄県の個人寄付規模の推計

	全国平均		沖縄県	
	1世帯当たりの寄付金額	1世帯当たりの年間寄付金額	世帯数	県内の個人寄付推計
平成21(2009)	¥2,382	¥1,826	527,430	¥963,087,180
平成20(2008)	¥3,166	¥2,410	518,117	¥1,248,661,970
平成19(2007)	¥2,277	¥1,940	509,372	¥988,181,680
平成18(2006)	¥2,575	¥2,062	500,514	¥1,032,059,868
平成17(2005)	¥3,121	¥1,437	500,141	¥718,702,617
平成16(2004)	¥3,034	¥1,283	488,168	¥626,319,544
平成15(2003)	¥2,515	¥1,772	478,119	¥847,226,868
平成14(2002)	¥3,104	¥1,707	468,003	¥798,881,121

出典:総務省統計局「家計調査年報」、沖縄県「推計人口」より、みらいファンド沖縄作成

(注) 家計調査での寄付金の定義:世帯以外の団体などへの寄付金、祝儀などの移転的支出。一般寄付金、共同募金、バザーでの現金寄付等。学校及び宗教団体への寄付は除く。また、世帯数は、各年12月1日の推計。



県内NPOで地域社会からの寄付で支えられてると言えば、やはりメッシュ・サポートであろう。本島北部の医療過疎地域で救急医療ヘリを運行しているが、その維持には年間1億円2千万円が必要だ。しかし、「救える命を救いたい」という思いに賛同した、個人からの寄付はもちろん、寄付付き商品など企業からの支援も多く、2008年のNPO法人化から2年半で、実に2億2千万円を超える寄付を得ている。
メッシュ・サポート <http://www.meshsupport.net/>

(表3) 沖縄県内の法人(企業)寄付推計結果(平成20年度)

業種別	県内企業数	寄付実施企業(推計)	資本階級別寄付総額(推計)					単位:円		合計
			100万円未満	100~499万円	500~999万円	1,000~4,999万円	5,000~9,999万円	1億以上	単位:円	
寄付実施企業数(推計)			469	7,087	3,475	6,411	359	254	18,055	
農林水産業	451	43	21	448	306	1,095	94	103	2,067	
鉱業	41	12	0	5,502,854	1,386,058	13,376,900	2,483,871	2,195,652	24,945,335	
建築業	3,351	564	0	10,893	88,889	7,930,204	698,413	0	8,728,399	
繊維工業	47	6	0	1,960,931	1,472,187	64,757,010	9,233,715	31,791,414	109,215,256	
化学工業	57	10	0	32,404	22,010	263,541	32,828	0	350,784	
鉄鋼金属工業	72	12	0	203,268	62,533	2,936,277	1,451,364	36,555,139	41,208,580	
機械工業	57	8	0	21,392	55,556	1,510,843	345,044	5,422,104	7,354,938	
食品品製造業	428	60	0	6,387	31,259	2,030,946	1,074,410	1,526,931	4,669,933	
出版印刷業	102	10	0	12,401	400,480	634,783	12,197,310	1,103,030	39,924,004	
その他の製造業	375	48	0	53,045	123,740	1,816,775	1,796,976	3,456,410	7,246,947	
卸売業	1,574	160	0	668,729	274,363	14,647,822	5,713,802	67,155,461	88,460,176	
小売業	2,207	222	0	36,462	2,127,850	1,485,501	37,746,911	8,071,395	84,010,627	
料理飲食旅行業	806	85	0	10,766	3,516,590	1,017,656	25,976,921	19,598,392	33,816,915	
金融保険業	246	15	0	87,942	427,001	559,123	38,077,989	2,321,942	128,486,296	
不動産業	2,795	104	0	39,356	930,343	78,335	3,204,632	7,474,809	127,507,134	
運輸通信公益事業	1,044	138	0	83,851	1,069,779	17,591,174	15,878,451	8,796,716	89,023,011	
サービス業	3,625	267	0	1,072,234	6,770,530	23,910,953	106,838,140	14,160,810	70,935,921	
その他の法人	777	302	0	22,159,204	64,662,467	30,816,363	38,378,792	14,196,307	181,412,906	
合計	18,055	2,067	0	25,291,612	89,437,178	80,626,417	399,457,226	104,995,982	710,311,369	

出典:国税庁「平成20年会社標本調査」、沖縄国税事務所「平成20年法人税統計」をもとに、みらいファンド沖縄作成

寄付は、地域社会の未来への投資

企業や個人は、どういうところに寄付しているのだろうか。寄付を集めている主要な団体が公開している統計情報を見た(表4)。よく目や耳にする有名な団体ほど、寄付金収入が多い。「有名だから」きつと「ちゃんと使っているはず」という寄付者の信頼が寄せられているのが読み取れる。

『寄付白書2010』で、寄付先を選ぶ際に重視することについての調査では、「活動の趣旨や目的に賛同・共感・期待できること」が56.7%と最も多く、「寄付金の使い道が明確で、有効に使ってもらえること」、「寄付の方法がすぐにわかり簡便であること」、「信頼できる役員やスタッフがいること」と続いており、寄付金の使途が明確であることが求められているのがわかる(図1)。

つまり、寄付先となる団体は、寄付金の使途をはじめ、事業内容の情報開示に努める必要があり、また寄付者に寄付金が役に立ったという実感を持ってもらえるよう、情報をしっかりと発信、公開することができれば、寄付が集まるということを示唆している。

寄付者に対して魅力的なメッセージを伝えると同時に、寄付しやすい仕組みを提供することも大事だ。さらには寄付税制など政策による環境整備も重要な課題であり、日本における寄付文化の醸成には、国民、企業、政府がそれぞれ担うべき役割について理解し、その役割を果たすことが重要である。

被災地においては、これからがNPOの出番だ。外から駆けつけたNPOもその専門性を活かして復興支援をするが、長期的に見れば、やはり地域のNPOがその底力を発揮し、粘り強くしなやかに課題解決を担うことになる。翻って、沖縄はどうだろうか。地域社会の課題解決を担える底力を持ったNPOを、地域において育てていく必要があるだろう。

地域社会を支えるNPOにとっては、寄付やボランティアは重要な資源だ。NPOに寄付するということは、地域社会の未

来に投資するという。それぞれの立場からより良い社会をつくる当事者として関わるのが求められている。

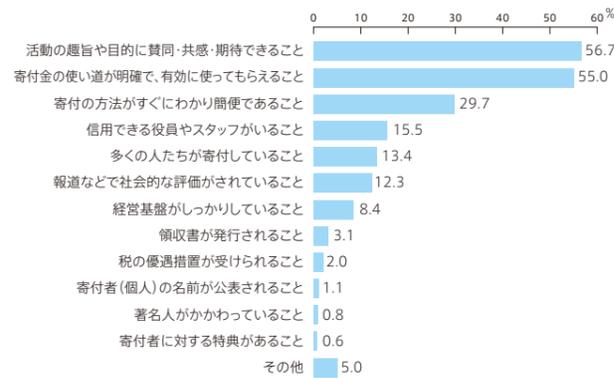
(執筆協力:赤嶺初美)

(表4)主要団体の寄付金収入

団体名	収入(概数)	備考
(財)日本ユニセフ協会	189億9116万円	(2009年度) 会費および寄付金収入
日本赤十字社	218億	(2009年度) 一般社資収入+法人社資収入
共同募金会	209億	(2009年度) 一般募金+歳末募金
沖縄県共同募金会	1億9500万	(2008年度) 寄付総額
(社)沖縄県緑化推進委員会	4657万	(2009年度) 募金総額
沖縄県	3878万	(2008年度) 寄付金
沖縄県市町村 合計	3億7153万	(2008年度) 寄付金

参考:各団体ホームページおよび「寄付白書2010」をもとに作成

(図1)寄付先を選ぶ際に重視すること



出典:『寄付白書2010』

みらいファンド沖縄は2011年4月1日より、「公益財団法人」になります。公益財団法人への寄付は税制優遇(寄付控除/損金算入)の対象となります。この制度を活かし、これからもNPO等市民活動団体の支援に取り組んでまいります。

世界寄付指数、日本は119位

イギリスのCAF(Charities Aid Foundation)では、寄付とボランティアをした人の割合を調査し、2010年版「世界寄付指数(版World Giving Index)」として公表した。この指数は、(1)団体に寄付をしたか、(2)団体へのボランティアに時間を割いたか、(3)見知らぬ人の手助けをしたか、の3点について、各国およそ1,000人ずつに質問をし、割り出したものだ。

日本は153カ国中119位と非常に低い位置にいる。(2)ボランティアと(3)手助けでもそれぞれ23%、25%と決して高くはないが、(1)寄付が17%とさらに低い。上位5カ国では、寄付と手助けがいずれも6割以上となっている。

Charities Aid Foundation <http://www.cafonline.org/>



地域課題の解決のための、多様な担い手の連携をめざして

地域社会の未来を考える円卓会議2011を開催しました

2011年2月19日(土)、「地域社会の未来を考える円卓会議2011」を開催しました。本会議では、地域課題解決のため多様な担い手が集い、沖縄の市民社会のために意見交換が行なわれました。

この日は、県内の学識者、沖縄県、NPO法人による3つの論点提示と、県外から公益財団法人京都地域創造基金の戸田事務局長より事例提供がありました。県内外の異なる分野で活躍するアクターが一堂に集まり、協働や連携を図るきっかけとなるような意見を交わした本会議。来場者からも様々な意見が出され、円卓会議の次回開催と、みらいファンド沖縄の将来性を期待する声が多く聞かれました。

ご出席くださいましたみなさま、そして会場にお越しくださいましたみなさま、ありがとうございました。(玉城)

円卓会議の様子など詳しくは、<http://mirairfund.org/?p=1376> をご覧ください。



地域社会の未来を考える円卓会議2011の様子

第2回 まちのたね&しまのたねフォトレポーターサミット

フォトレポーターの交流:まちデミー賞は誰の手に?!

まちのたね通信のフォトレポーターサミットが3月11日(金)に行われ、56人の参加がありました。

会場が最高に盛り上がったのはまちデミー賞の発表でした。最優秀グルメ記事部門、最多投稿数部門など6つの部門の発表では、笑いとお声援が絶えず、フォトレポーターの方々の生き生きとした表情が印象的でした。最多アクセス記事部門では、ばんださんが見事最優秀賞を受賞。また、みらいファンド沖縄ウェブサイトの「沖縄NPOデータベース」では、まちのたね通信に投稿されたNPOの活動を紹介した写真と運動する機能がありますが、それらの写真の中から年間最優秀NPO写真賞を、けんぼうさんに贈呈しました。

参加されたフォトレポーターの方々、また、今回は参加できなかったけど日頃から写真と記事を提供してくださっているの方々、これからもみなさんの力でまちのたね&しまのたね通信ネットワークを盛り上げていきましょう!(玉城)

参考:まちのたね通信ネットワーク <http://machitane.net/>



フォトレポーターサミットの様子

じぶん基金001 沖縄離島バドミントン基金

ヨネックススポーツ振興財団の助成金を獲得!

「沖縄離島バドミントン基金」では、離島の子もたちにバドミントンの専門指導者の派遣とシャトルの寄贈を行っています。2010年度は、栗国、北大東、渡嘉敷、与那国でのべ6回の助成講習会を実施することができました。

また、この基金のコンダクター大見謝恒章さんは、この基金からの助成で離島へ行く指導者の仲間たちとともに、「沖縄離島バドミントンスクール実行委員会」を正式に立ち上げ、その実行委員会で、ヨネックススポーツ振興財団のスポーツ振興助成へ応募したところ、見事に助成金を獲得することができました。

みなさまからの寄付金と、このヨネックスからの助成とを合わせることにより、2011年度はスクールの開催回数を大きく増やすことができます。離島のみなさん、どうぞお楽しみに!(担当:スミ)

寄付先口座番号や現在の基金の状況など詳しくは、http://mirairfund.org/?page_id=434 をご覧ください。



北大東島でのバドミントンスクールの様子 撮影:深谷慎平

information

みらいファンド沖縄は、4月1日から「公益財団法人」になります

当財団は、昨年4月に一般財団法人として設立いたしました。この度沖縄県公益認定等審議会より公益認定をいただき、2011年4月1日をもって「公益財団法人みらいファンド沖縄」として、新しいスタートをきることとなりました。

この認定を受け、当財団では、公益法人の税制優遇(寄付控除/損金算入)を活用し、みなさまの思いを寄付金の形で地域へ届けることをお手伝いする事業を、新年度から本格的に展開してまいります。

今後ますますのご支援ならびにご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

*連絡先等には変更はございません。

portal site

沖縄県内のNPOが検索できる、公益情報サイト NPOデータベースに登録しませんか?

みらいファンド沖縄のウェブサイトでは、県内のNPOデータベースを公開しています。

データベースでは、住所や連絡先などの基本情報の他、NPOの活動のようすがわかる、さまざまなコンテンツと連携し、各NPOのアクティブなようすが伝わるデータベースとなっています。県内で地域課題の解決に取り組むNPO等の市民公益活動団体なら、登録が可能です。

登録を希望されるNPOは、みらいファンド沖縄までご連絡ください。

URL <http://mirairfund.org>

提携コンテンツ

「CANPAN」…(財)日本財団が運営する 全国版公益ポータルサイト

「まちのたね通信」「しまのたね通信」…地域情報エージェンツ(株)が運営する地域情報ポータルサイト

「タイフーンfm ポッドキャスティング」…トーク番組「ヒトワク」のインターネット・アーカイブ

*このシステムは那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」の一端として製作しました。



information

NPOの活動や、企業とNPOのパートナーシップ事例を知るラジオ番組 ソーシャル・ヒトワク

www.fmnaha.jp 78.0MHz

- NPOヒトワク 毎週金曜日 13:00~(約15分)
- CSRヒトワク 第2・4木曜日 14:30~(約15分)

*放送内容は、ポッドキャスティング化され、インターネット上でいつでも聞けます。

タイフーンfm <http://www.fmnaha.jp/>

みらいファンド沖縄 <http://mirairfund.org>

about us

一般財団法人 みらいファンド沖縄

沖縄のNPOをはじめとする市民公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡すため、2010年4月に設立いたしました。市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらすことで、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することをめざします。

ミッションと事業

情報流通

×

資金循環

公益ポータルサイトの開発/運営などの事業を通じ、市民活動の情報発信を促進し、市民の「共感」を育みます

*「共感」による寄付を募る基金の運営事業を通じ、市民活動団体が自律的かつ継続的に活動できる環境づくりをめざします

support

思いは届く。沖縄から、東北へ。 東北地方太平洋沖地震支援「募金預かり支援」を行っています

被災されたみなさまへ、こころよりお見舞いを申し上げます。また、亡くなられた方々に対し、こころよりお悔やみを申し上げます。

みらいファンド沖縄では、日本財団CANPANプロジェクト「東北地方太平洋沖地震支援基金」の趣旨に賛同し、連携することになりました。1995年の「阪神・淡路大震災」以降、日本各地で起こった災害に対し、NPO等の市民活動も復興の担い手となっています。東北地方を中心とするこの災害でもまた、市民活動によってしか支えられないことが多くあるでしょう。そして長期的な取組みが必要とされることは間違いありません。そこで、みらいファンド沖縄では、被災地において「民による民のための支援」が行われることを願い、日本財団CANPANプロジェクトと連携した寄付支援を行います。ご活用いただければ幸いです。

募金預かり支援とは……県内で募金活動をされる方を対象に、募金を一時的にお預かりし、一括して日本財団CANPANへ送金する支援です。

<こんな場合にご活用ください>

- ・募金活動したけれど、寄付先に悩んでいる
- ・募金をしばらく続けるけれど、口座を開設することができない
- ・本土の金融機関への振込は手数料が高いので、一緒に送金してもらえないか
- ・インターネット寄付には抵抗がある
- ・何より、被災地でがんばるNPOを応援したい!

詳しくは下記サイトをご覧ください。みらいファンド沖縄へお問い合わせください。
http://mirairfund.org/?page_id=1517

fund

離島の小中学校に、指導者とシャトルをどけよう 沖縄離島バドミントン基金

バドミントンは、県内の離島の小中学校では人気のあるスポーツです。それは、野球やサッカーなどの人数が必要なスポーツよりも比較的取り組みやすいからです。しかし、本物の技術に触れることや、適切な指導を継続的に受けることが困難な状態にあります。そこで、この基金を設立し、離島でバドミントン競技に取り組む子どもたちやその指導者の方たちを支援します。

2011年度の目標金額:100万円

使途:指導者の派遣助成、消耗品(シャトル)の寄贈

寄付先口座番号や現在の基金の状況など詳しくは、下記サイトをご覧ください。
http://mirairfund.org/?page_id=434

fund

沖縄の次代を担うキーマンがここから飛び立つ 沖縄学生SIFEワールドカップ派遣支援基金

SIFE(サイフ)は、ビジネスの手法で社会的課題の解決に取り組む学生のプレゼンテーション大会です。この基金では、沖縄の学生を国内大会出場と世界大会視察へと送り出し、世界的視野を持つ人材の輩出をめざします。

目標金額:毎年150万円

使途:国内大会(東京)への参加渡航費助成、世界大会の視察派遣費

寄付先口座番号や現在の基金の状況など詳しくは、下記サイトをご覧ください。
http://mirairfund.org/?page_id=593

<http://mirairfund.org/>

〒903-0812 沖縄県那覇市首里当蔵町1-11-20 新垣ビル1F
e-mail: office@mirairfund.org
TEL. 098-884-1123 FAX. 098-884-1124

*みらいファンド沖縄は、沖縄県公益法人等審議会の認定を受け、2011年4月1日から公益財団法人となります。